

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月24日に提出いたしました第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

(訂正前)

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(追加情報) 複数事業主制度に関する事項 当社及び一部の子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。	(追加情報) 複数事業主制度に関する事項 当社及び一部の子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)	(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)
年金資産の額 48,015,685千円	年金資産の額 52,435,416千円
年金財政計算上の給付債務の額 68,206,865千円	年金財政計算上の給付債務の額 61,882,610千円
差引額 20,191,179千円	差引額 9,447,193千円
(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成21年3月分)	(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成22年3月分)
基金全体の掛金額 306,154千円	基金全体の掛金額 269,364千円
掛金拠出額(当社及び一部子会社) 12,603千円	掛金拠出額(当社及び一部子会社) 9,436千円
当社及び一部子会社の拠出割合 4.1%	当社及び一部子会社の拠出割合 3.5%
(3) 補足説明に関する事項	(3) 補足説明に関する事項
未償却過去勤務債務残高 12,043,711千円	未償却過去勤務債務残高 9,955,664千円
剰余金 8,147,468千円	剰余金 508,470千円
過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却	過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却
当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。	当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

(訂正後)

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(追加情報)	(追加情報)
複数事業主制度に関する事項	複数事業主制度に関する事項
当社及び一部の子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。	当社及び一部の子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)	(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)
年金資産の額 48,015,685千円	年金資産の額 52,435,416千円
年金財政計算上の給付債務の額 68,206,865千円	年金財政計算上の給付債務の額 61,882,610千円
差引額 20,191,179千円	差引額 9,447,193千円
(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成21年 3月分)	(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成22年 3月分)
基金全体の掛金額 306,154千円	基金全体の掛金額 269,364千円
掛金拠出額(当社及び一部子会社) 12,603千円	掛金拠出額(当社及び一部子会社) 9,436千円
当社及び一部子会社の拠出割合 4.1%	当社及び一部子会社の拠出割合 3.5%
(3) 補足説明に関する事項	(3) 補足説明に関する事項
未償却過去勤務債務残高 12,043,711千円	未償却過去勤務債務残高 9,955,664千円
剰余金 8,147,468千円	剰余金 508,470千円
過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却	過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却
当該基金に関する事項は、上記 2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。	当該基金に関する事項は、上記 2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>当社の連結子会社である第一化成株式会社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。</p>	<p>当社の連結子会社である第一化成株式会社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。</p>																				
<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="159 380 742 501"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>69,600,521千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>107,835,578千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>38,235,056千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	69,600,521千円	年金財政計算上の給付債務の額	107,835,578千円	差引額	38,235,056千円	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="793 380 1380 501"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>77,362,117千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>112,083,438千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>34,721,320千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	77,362,117千円	年金財政計算上の給付債務の額	112,083,438千円	差引額	34,721,320千円								
年金資産の額	69,600,521千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	107,835,578千円																				
差引額	38,235,056千円																				
年金資産の額	77,362,117千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	112,083,438千円																				
差引額	34,721,320千円																				
<p>(2) 制度全体に占める第一化成株式会社の掛金拠出割合(平成20年 4月から21年 3月まで)</p> <table border="1" data-bbox="159 571 742 689"> <tr> <td>基金全体の掛金拠出額</td> <td>5,708,759千円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額(第一化成株式会社)</td> <td>80,323千円</td> </tr> <tr> <td>第一化成株式会社の掛金拠出割合</td> <td>1.4%</td> </tr> </table>	基金全体の掛金拠出額	5,708,759千円	掛金拠出額(第一化成株式会社)	80,323千円	第一化成株式会社の掛金拠出割合	1.4%	<p>(2) 制度全体に占める第一化成株式会社の掛金拠出割合(平成21年 4月から22年 3月まで)</p> <table border="1" data-bbox="793 571 1380 689"> <tr> <td>基金全体の掛金拠出額</td> <td>5,295,856千円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額(第一化成株式会社)</td> <td>71,048千円</td> </tr> <tr> <td>第一化成株式会社の掛金拠出割合</td> <td>1.3%</td> </tr> </table>	基金全体の掛金拠出額	5,295,856千円	掛金拠出額(第一化成株式会社)	71,048千円	第一化成株式会社の掛金拠出割合	1.3%								
基金全体の掛金拠出額	5,708,759千円																				
掛金拠出額(第一化成株式会社)	80,323千円																				
第一化成株式会社の掛金拠出割合	1.4%																				
基金全体の掛金拠出額	5,295,856千円																				
掛金拠出額(第一化成株式会社)	71,048千円																				
第一化成株式会社の掛金拠出割合	1.3%																				
<p>(3) 補足説明に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="159 728 742 927"> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td>16,175,356千円</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>11,538,775千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>10,520,924千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の償却方法</td> <td>元利均等償却</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の残存償却年数</td> <td>19年</td> </tr> </table>	未償却過去勤務債務残高	16,175,356千円	繰越不足金	11,538,775千円	資産評価調整加算額	10,520,924千円	過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	過去勤務債務の残存償却年数	19年	<p>(3) 補足説明に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="793 728 1380 927"> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td>14,146,564千円</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>8,911,140千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>11,663,616千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の償却方法</td> <td>元利均等償却</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の残存償却年数</td> <td>18年</td> </tr> </table>	未償却過去勤務債務残高	14,146,564千円	繰越不足金	8,911,140千円	資産評価調整加算額	11,663,616千円	過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	過去勤務債務の残存償却年数	18年
未償却過去勤務債務残高	16,175,356千円																				
繰越不足金	11,538,775千円																				
資産評価調整加算額	10,520,924千円																				
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却																				
過去勤務債務の残存償却年数	19年																				
未償却過去勤務債務残高	14,146,564千円																				
繰越不足金	8,911,140千円																				
資産評価調整加算額	11,663,616千円																				
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却																				
過去勤務債務の残存償却年数	18年																				
<p>上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。 また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。 なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、上記(1)差引額に含まれています。 給付債務の額は、財政運営基準の改正内容を一年前倒し適用し、数理債務と最低責任準備金の合計から最低責任準備金控除額14,598,021千円を控除しています。 当該基金に関する事項は、上記 2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。</p>	<p>上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。 また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。 なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、上記(1)差引額に含まれています。 当該基金に関する事項は、上記 2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。</p>																				